

日経景気インデックス（日経B I）

ファクトシート

景気動向を幅広く反映するように設計された指数です。生産、需要、労働という経済の3つの側面を代表する指標の変化率を合成することにより、景気の方向性だけでなく水準を示すことができるのが特徴です。「鉱工業生産」、「商業販売額」、「有効求人倍率」の3指標をもとに算出します。2000年6月から月次で算出、公表しています（1973年1月まで遡及計算）。定期的に基準年を見直しており、現在は2020年を基準（=100）としています。

日経景気インデックスは、米国経済学者のストックとワトソンが開発したストック・ワトソン型とよばれる景気指数の手法を適用したものです。複数の経済指標に共通の要素を時系列分析の一手法（カルマン・フィルターという）で推計したものです。速報性のある月次指標だけで構成されているため、概ね翌月末には算出できるという利点があります。

■時系列グラフ（2023/5）



日経景気インデックスは、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経景気インデックス自体及び日経景気インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経景気インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経景気インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は、日経景気インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は日経景気インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

《本資料について》

本資料は日経の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても日経に無断で複写、複製、転載または流布することができます。本資料は日経景気インデックスについて深く理解いただくことを目的として作成したものであり、日経景気インデックスを対象とした金融商品等の売買に関する勧誘を行うためのものではありません。本資料は作成時点までの信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されていますが、その正確性、相当性、完全性などに対して日経は責任を負いません。また本資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について、日経は一切その責任を負いません。本資料は、常に最新の情報に更新されていることを保証せず、また予告なく変更することがあります。本資料が対象とする指数の運営において本資料と異なる方法等が適用されることがあります。いずれの場合も日経からの最新の開示に基づく情報が優先されます。

《連絡先》
日本経済新聞社
インデックス事業室
Tel 03-6256-7341
index@nex.nikkei.co.jp